

各部会まとめシート（様式 2－1）一覧

分野	危機管理	※C欄の「◇」については、取組の方向性(左側)と具体的な取組等(右側)の繋がりが無いものです。		
現状と課題(A欄)		「目指すべきまちの姿」に進んでいくための基本的な方向性など(C欄)		
(現基本構想の進捗検証・評価) 全 〇 現基本構想で積み残したことは、継続して取り組む必要がある。 体 〇 杉並区はこれまで先進的な取組を進めてきた。 〇 防災意識、防犯意識が高まっている。 個 〇 区はこれまで災害対策にしっかりと取り組んでいることが確認できた。 別 〇 これまで初動応急期の取組に注力している印象がある。 〇 これまで雨水流出抑制対策を中心に総合治水対策を行ってきたが、どんなに想定してもそれを超える被害が生じることを前提に考えなければならない。 〇 耐震や不燃化などの区民の安全安心の取組については、引き続き行って欲しい。 (今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) 全 〇 防災・防犯対策には際限がないので、費用対効果にも注意する。 体 〇 〇 防 〇 これから10年を見据えた時に、区として最大のリスクレベルをどのように把握・設定すべきかが論点となる(連続的変化の先、延長線上を見据えればよいのか、遷移的变化を見据えるべきか)。 災 〇 震災救援所の運営において、ウイズコロナへの対応が必要である。 〇 突風・猛暑のような身近な災害への対策が求められている。 防 〇 今の犯罪は昔と異なり、犯罪の機会があるから犯す人が多い。 犯 〇 ICTの負の側面としてサイバーセキュリティの問題がある。 〇 社会(特に若者の)の過激化の一様態としてテロリズムがある。	(基本的な取組の方向性) (具体的な手段・方法、取組など) ①　今まで経験していない災害への備えや、事前復興の取組が進んでいるまち 〇 耐震や不燃化など区民の安全安心の取組を促進する。 ◇ 波及的な被害が広がる長期停電による熱中症の発生などへの対策を推進する。 ◇ 清掃、土砂撤去の遅れによる感染症拡大等への対策を整備する。 〇 水害対策は、事前に被害地域が想定しやすいため、ポイントを絞った対策を推進する。 ◇ 減災の視点からグリーンインフラを推進する。 〇 被災しても復興又は再建しやすいまちづくりの取組を推進する。 〇 被害のシミュレーションに基いた、応急・減災対策を実施する。 〇 積極的に木密地域等について、都市計画の構想を共有する。 〇 耐震や不燃化などの取組を区内全域に広げる。 〇 風水害に強い建築物への誘導・支援を行う。 〇 災害後の復興計画に基づいた取組を進める。 〇 復旧・復興の妨げになるため、所有者不明土地・建物の持ち主を把握する。			
	目指すべきまちの姿(B欄) (目指すべきまちの姿) ①　今まで経験していない災害への備えや、事前復興の取組が進んでいるまち ②　みんなで支えあい、いのちを守り、暮らしをつなげられるまち ③　犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまち (目指すべきまちの姿を設定した考え方など) ①　〇 多様な災害に対する複合的なリスクを適切に想定し、そのリスクに対応する杉並独自の持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。 〇 燃えにくく倒れにくいまちづくりを更に進めていく必要がある。 〇 被災しても復興又は再建しやすいまちづくりが必要である。 ②　〇 民間の力を取り込んで、みんなで災害に強いまちをつくる必要がある。 〇 企業、住民、NPOといった幅広い担い手による防災力を結集(結び直し)し、日常的に災害のリスクを共有し、発災時には役割を分担する共助の仕組みが必要である。 〇 災害後も区に住み続けられる、又は区に戻ってこられるための施策が必要である。 ③　〇 美しいまちでは犯罪が減少するとされることから、街の美化を図り、あわせて、目の届かない場所やすさんだ場所をなくすなど、犯罪の機会を与えない、犯罪を誘発しないまちづくりという発想が必要である。 〇 社会的な孤立などを防ぐことで、犯罪に走ることを未然に防ぐ取組が必要である。		②　みんなで支えあい、いのちを守り、暮らしをつなげられるまち 〇 自助の取組を区全体に広げて、区民主体の共助と公助の取組を推進する。 〇 地域の人的防災力(消防団など)を向上させるため、区の支援や関係組織等との連携を充実する。 〇 国・都・他自治体・民間事業者等との連携・協働を有効に機能させるための取組を推進する。 ◇ 中小規模の災害に備え、ソフト面の対策を推進する。 ◇ コロナ禍を前提とした新しい社会では、応援や受援が機能し難くなることが想定されるため、区の中にある防災上の資源(ヒト・モノ・オープンスペースなど)をしっかりと活用し、結集(結び直し)していく。 〇 災害時に公共施設ではなく、自宅や親戚宅など身近なところに避難した時に、公的な支援や物資提供が受けられるよう取組を推進する。 〇 被災したことで区民が区を離れることがないように、また、弱者を取り残さないようにする。 〇 高齢化や格差社会が広がると、生活再建できない人が増えるため、そこに丁寧アプローチする体制を構築する。 〇 災害による関連死を減らす取組を推進する。 〇 平常時から機能している民間・住民ネットワークなどを、災害時においても活用できるよう災害協定を締結する。 〇 災害対策の各ステップにおいて、防災教育や民間との連携を図る。 〇 ユーザーが多く、かつ安否確認が容易なLINEなどとコラボして広い世代に働きかける。 〇 (避難者分散のため)ICTを活用した震災救援所等避難所における混雑状況の情報を提供する 〇 災害時要援護者を含む様々な生活者を想定した支援の充実として、スマホを活用した安否確認システム等を構築する。 〇 災害ケースマネジメントなど、被災者支援のための先進的な取り組みを積極的に導入していく。	
	③　犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまち 〇 他者から見られないマージナルな場所には犯罪の抑止力が働かないので、そういった場所の日常的な利活用を通じた、犯罪の起こりにくい仕組みづくりを推進する。 〇 孤立化による犯罪を防ぐため、包摂的な社会コミュニティの形成を促進する。 〇 地域の防犯力の向上及び環境美化の促進を図る。 〇 区民一人ひとりの防犯意識の高揚を図る。 〇 ICTの負の側面について意識を高める。 〇 犯罪が起こり難いまちづくりのための具体的な取組は、ハード面だけではなく、ソフト面(教育)でも検討する。			

分野	まちづくり	※C欄の「◇」については、取組の方向性(左側)と具体的な取組等(右側)の繋がりがありません。	
現状と課題(A欄)		「目指すべきまちの姿」に進んでいくための基本的な方向性など(C欄)	
(現基本構想の進捗検証・評価)	個別 ○ 住宅都市杉並としての住環境の維持についての取組は行われているものの、空き家が増加しており、土地が流通していない印象がある。 ○ 区は、南北の交通が円滑ではない。 ○ まちづくりにおける協働取組が、行政の下請け的な印象がある。	(基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)
		① 駅から周辺に新たな交流が生まれ、杉並らしい文化が息づく、誰もが出歩きたくなるまち	
		○ SNS映えするなど、観光の新しい視点から景観計画の基本的な方向性を示す。 ○ 駅前空間の質を高めるために、交通拠点としてだけでなく、交流・消費・にぎわいのある複合的な拠点として整備していく。 ○ 駅周辺のまちづくりは、現在だけでなく、将来の利用の仕方を想定して面積や規模の拡大だけでなく、商業の活性化や障害者施策などと連携し、住宅都市及び地域交通の要となるようまちの質の向上を図る。 ○ 駅周辺に人の流れの柱となる事業を誘導する。 ○ 10年後の移動・交流の観点を踏まえ、住宅都市杉並の魅力や価値を活かす。 ○ 官民が連携した取組を推進する。 ○ 誰もが気軽に街に出掛けられるように、公共交通と徒歩・自転車でのシームレスな移動サービスを整備していく。 ○ 移動の質が転換することを見据え、多様な移動手段を確立していく。また、効率的に早く移動するだけでなく、楽しく歩けるまちづくりを進める。 ○ 隣接自治体と連携して、人の移動、人の流れを作るまちづくりを進める。 ○ 区南北交通を始めとする交通の円滑化と利便性の向上を図る。 ○ 鉄道と道路の立体交差化など地域公共交通の整備について、公営企業などとの連携を推進する。 ○ 交通弱者のため、また環境保全に寄与するため、南北バス「すぎ丸」などを含むバスや鉄道など複数の交通サービスの接続性を改良するMaaSにより、シームレスな移動を実現していく。 ○ 自動運転等の技術など最新の技術を見据えた交通体系を構築する。 ○ 区内の交通不便地域を解消していく。 ○ 道路交通(車道や歩道)を再編成していく。	○ 他自治体で取り組んでいる「景観百選」といった、主要景観資源について、区民による人気投票を行う。 ○ 屋外広告物ワークショップによる屋外広告物デザインのルールづくりと意識啓蒙に取り組む。 ○ 公共施設の更新を契機として、都市機能を充実させる。 ○ 駅と周辺交通環境の整備は、対象地域ごとに変えるのではなくモデル地区を設定し、先駆的事例を作るような形で進めることを検討する。 ○ 駅周辺(荻窪等)の商業ビルは老朽化しており、建替えを個々の開発に任せていると駅前が高層マンション化する恐れがあるため、対策を検討する。 ○ 社会人のリカレント、学びたい人は多いため、駅前への専門学校等の誘致など、人の流れを活かす工夫について検討する。 ○ 歩行者や自転車空間を十分確保することで回遊性を向上させ、商店街の売り上げを上げるような成功体験をつくる取り組みを実施する。 ○ (交通に関して)他区との連携を進めるプロジェクトを立ち上げる。 ○ 交通事業者、住民利用者、道路管理者、交通管理者など利害関係者による協議会方式で地域公共交通計画を策定する。 ○ シェアサイクルの利用拡大に向けた民間事業者への区有地を無償貸与する。 ○ 車の一方通行化により自転車専用道を整備する。 ○ 自転車ネットワーク計画を検証する。 ○ 区民の安全な自転車走行のため、ナビラインの周知を徹底する。 ○ 南北交通円滑のため、自転車専用道路の整備、すぎ丸の周遊を推進する。 ○ 電線地中化事業に取り組む。とりわけ、狭あい道路、商店街における無電柱化を推進する。
目指すべきまちの姿(B欄)		② 多様なライフスタイルと安全安心を共に実現できる、住民同士の支えあいを通してつくられるまち	
(目指すべきまちの姿)		① 駅から周辺に新たな交流が生まれ、杉並らしい文化が息づく、誰もが出歩きたくなるまち	
② 多様なライフスタイルと安全安心を共に実現できる、住民同士の支えあいを通してつくられるまち		② 多様なライフスタイルと安全安心を共に実現できる、住民同士の支えあいを通してつくられるまち	
(目指すべきまちの姿を設定した考え方など)		① ○ 駅を中心とした周辺地域に新たな区民交流を生み出し、杉並らしい文化と都市活動を創出し、誰もが出歩きたくなるまちづくりを進める。 ○ 杉並固有のストック(駅前空間、インフラ、文化、魅力)を利活用しながら、多様なライフスタイルの人々が出歩きたくなる、新しい交流が生まれるまちづくりを進める。 ○ にぎわい創出・駅周辺を拠点として計画的な景観づくりを通した移動することが楽しくなるまちづくりを進める。 ○ 住宅都市杉並の価値をさらに高めるためには、誰もが気軽に街に出掛けられるような移動サービスが充実していることに加え、にぎわいのある駅前空間の質を高め、まちの活性化を図る必要がある。	
② ○ シェアリングエコノミーや住民合意によるルールづくりを通した住民が主体となったまちづくりを進める。 ○ 公共企業等と連携した頑強なライフラインの構築、災害に強い家づくりを通じた安全・安心なまちづくりを進めつつも、多世代それぞれのライフスタイルの変化にも対応できる柔軟なまちづくりを進める必要がある。		② ① 官民が連携した取組を推進する。 ○ 福祉・出産・子育て等、区民生活の延長にある住民発案のまちづくりを進める。 ○ 災害に強い頑強なライフラインを整備する。 ○ 空き家発生の抑制を重点化する。 ◇ 低炭素など環境問題やSDGsへの貢献ができるまちづくりを進める。 ◇ マンション・アパートのバリアフリー化を推進する。	

分野	産業	※C欄の「◇」については、取組の方向性(左側)と具体的な取組等(右側)の繋がりがありません。	
現状と課題(A欄)		「目指すべきまちの姿」に進んでいくための基本的な方向性など(C欄)	
(現基本構想の進捗検証・評価) 全○ 高円寺地域では、文化施設である「座・高円寺」と商店街が連携した様々な取組が生まれた。現在、商店街全体を劇場にするという発想で取組が上手く進んでいる。 体○ “農”とのふれあいの機会が充実してきている。 (今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) 全○ 杉並は区部西側に立地し、豊かな住宅環境があることから、イノベーションや新しいアイデアが生まれやすい。 体○ 職住一致の働き方が増えていく中で、区に住んで、区で働く人にとって過ごしやす ○ いまちという視点が必要となる。 ○ 杉並は、農福連携の取組や都市農地の保全に強みを持っている。 ○ 特定生産緑地制度により、長く営農できるようになったが、担い手が少ない状況は続いていく。ただし、農地の減少幅は、農地の貸借制度等により、小さくなっていくと予想される。	(基本的な取組の方向性)		(具体的な手段・方法、取組など)
	① 住環境と調和しながら、文化的・創造的産業が芽生え根付いていくまち		
	○ 隣接区や同種の産業のある区と連携するなど、区域を超えた産業の発展を推進する。	○ 観光事業の推進に当たって、近隣区や交流自治体等との連携をさらに強化する。	○ 外国人観光客の誘致に向けて、区内に存在する日本文化に関する様々な資源を発掘する。
	○ 商店街支援や観光促進に文化的な視点を入れて、まちのにぎわいを創出する。	○ 多様な人材の交流によりイノベーションが生まれ、新たな文化的・創造的産業につながることを支援する。	○ コロナ禍で外国人観光客が減少していることから、新基本構想の前半の数年間、地元(都内や関東近県含む)向けの施策に力をいれる。
目指すべきまちの姿(B欄)		② 多様な働き手が多様な働き方を選択でき、誰もがいきいきと活躍できるまち	
(目指すべきまちの姿)		○ 多世代やジェンダーレスなど様々な働き手が働く機会を持てるように、就労支援や地域の産業支援を推進する。	○ 就労支援センターにおいて、ハローワークや福祉部門等の関係団体との連携をより強化しながら、伴走型、そしてオーダーメイド型の就労支援を充実させる。
① 住環境と調和しながら、文化的・創造的産業が芽生え根付いていくまち		○ 在宅勤務などが浸透していく中で、他区に比べて杉並区が住みやすく、かつ働きやすい魅力的な場所であることをブランディングする。	○ ブランディングにあたって、宣伝効果が大きいYouTubeやInstagram等のICTを活用した魅力発信を行う。
② 多様な働き手が多様な働き方を選択でき、誰もがいきいきと活躍できるまち			
③ 環境に対する意識を高め、区内のみどりに関わる全ての産業を共に支え、守りつないでいくまち			
(目指すべきまちの姿を設定した考え方など)		③ 環境に対する意識を高め、区内のみどりに関わる全ての産業を共に支え、守りつないでいくまち	
① ○ 住宅都市であることを踏まえ、都市と産業の共生・共存を目指す。		○ 多様な人材からイノベーションが生まれることを誘発する。	○ シェフのオーダーに沿った質の高い農作物を育てて、美味しく食べるイベントを開催する。
② ○ 多世代やジェンダーレスなど多様な働き手が、それぞれに合った多様な働き方のできる社会環境を整備する。		○ 社会的な困窮者を生み出さないことは、産業政策のみならず地域の安定性を高めるためにも重要である。	○ 区民農園や農福連携農園等の取組をさらに充実させるとともに、地産地消の取組を進める。
③ ○ 生物資源の保全と活用(地元食材の活用)により、農地の多面的な価値を高めていく。		○ 農地を産業、また農地を公共財として捉え、保全に向けて行政が積極的な関与を図る。	○ 都市農地の保全について、税制度などの改正・改善に向け、国や東京都、JAなどの関係団体との連携を強化するとともに、貸借制度の活用に向けた取組を推進する。
○ 農地の公益的な価値を捉え、維持保全に多くの人を関わらせていく。			

分野	福祉	
現状と課題(A欄)	「目指すべきまちの姿」に進んでいくための基本的な方向性など(C欄)	
(現基本構想の進捗検証・評価) ○ 特別養護老人ホームやグループホームの整備が進み、小規模多機能など在宅をベースとして選べる選択肢が広がり豊かな地域になっている。 ○ 「支えあい共につくる」という標語がある。支えあいという言葉はどんどん広がってきている。 ○ この10年間、区の様々な仕組みや窓口・制度間の連携、高齢・障害分野等の横断的な取組や施設整備など、非常に充実してきている。 ○ この間の取組によりで公助が進む一方、互助・共助は未だ十分とは言えない。 (今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) ○ これからの10年、AI、ICTをどのように活用していくか議論が必要。 ○ 楽しさ・やりがいのある活動に進んで参加する人を増やし、フレイル・要介護状態になりにくい環境整備が重要。 ○ 区は人口増が見られる一方で、新型コロナウイルス感染症の影響やネット社会など、地域のつながりが希薄化することにより、孤立化が進み、必要な人への支援につがらない懸念も高まる。人と人との支えあいが大事で、「共生」「横串」がキーワードになる。 ○ 高齢者福祉・老年学分野等で言われている「高齢者にやさしい地域」「認知症にやさしい地域」を作ることは、誰にとってもやさしい地域となるため大切な視点である。	(基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)
	①互いを理解し、認め合うことで、誰にもやさしく暮らしやすい共生社会が実現したまち ②誰もが集える居場所を含む多様な福祉の基盤が整った地域の中で、互いに助けあい支えあいながら、自分らしく歳を重ねられるまち	
	○ 高齢者も若い世代も、障害があってもなくても、同じ時間を共有する場所や機会を確保することで、絆や連帯感を育み、差別をなくし誰にでもやさしい共生社会をつくる。① ○ 障害のある人や支援の必要な人を一か所に集めるという支援方法ではなく、普通の生活を送ることが当たり前となる意識の醸成やそのための支援の仕組みを構築する。①② ○ 制度や分野といった垣根を超えて、誰一人として取り残さない切れ目のない支援の取組を推進する。② ○ 地域包括ケアシステムに住民や企業等が参加し、地域でのボランティアや互助活動が活発に行われることで、地域共生社会づくりにつなげる。①② ○ 郷土愛を根底に据えた「わがまち杉並」を、多くの区民と共有し、地域の課題を共に解決していく地域社会をつくる。② (B欄からC欄へ移動)	
目指すべきまちの姿(B欄)		
(目指すべきまちの姿) ① 互いを理解し、認め合うことで、誰にもやさしく暮らしやすい共生社会が実現したまち ② 誰もが集える居場所を含む多様な福祉の基盤が整った地域の中で、互いに助けあい支えあいながら、自分らしく歳を重ねられるまち ③ 多様な社会参加(活動や就労など)の機会が充実し、一人一人が社会的な役割を担うことで人生100年時代をいきいきと暮らせるまち ④ ICT活用による「バーチャルなつながり」など時代の変化に応じた多種多様なつながり方により、誰一人として孤立しないまち (目指すべきまちの姿を設定した考え方など) ○ 互いの理解と認め合いが大事。互いを知ることで自分のこともわかり自己肯定感が醸成される。そういう社会が地域共生社会につながる。① ○ 高齢者、認知症の方にやさしく、あるいは子どもにも障害者にもやさしい地域は、皆が住みやすい地域になる。いろいろな人のことを受け入れられるようになる。① ○ 自分らしく歳を重ね、最後まで地域で暮らし続けることが誰かの役に立つ存在でいられるような地域社会が望まれる。② ○ 「人生100年時代」を支える、在宅をベースにした、最後まで暮らし続けられるまちづくりという視点が重要。② ○ これからの10年、AI、ICTの議論は欠かせない。テクノロジーの進化の可能性を含めて、集ったり、語らったりする現実社会のコミュニケーションの場とICTのハイブリッドの取組や考え方を取り入れていくことが大事。①～④ ○ 生活や経済的な格差が大きくなる中で、社会的に弱い立場にある人に対する支援の仕組みとして、生活基盤を整えるというハード面の取組が必要。② ○ 住民の生活や地域社会を支えていくためには、ハードとソフト、個人の支えあいと地域の支えあいといった両面から取り組んでいくことが必要。② ○ リアル、バーチャルを問わず誰もが自由に多様なスタイルで社会参加できる機会が必要。③ ○ いろいろな形で社会参加することで、一人一人が社会的役割を持てることが大事。③ ○ つながらない自由を尊重しながら、いざというときにつながれるような資源や機会があることが必要。④ ○ 地域の見守りや支えあいで、支援が必要な人の社会的孤立を防いでいくことにより、誰もが安心して住み続けられるまちになる。④ ○ コロナの時代において、つながりが持てない状況でオンラインによるツールが一般的な形になったが、今後の10年を考えてもこのような変化は継続する。④ ○ 支援が必要な人に対して開かれた社会をつくることが必要。どんな人でも平等に公共サービスにアクセスでき、必要な支援を受けられる社会にしていけることが必要。④	③多様な社会参加(活動や就労など)の機会が充実し、一人一人が社会的な役割を担うことで人生100年時代をいきいきと暮らせるまち ④ICT活用による「バーチャルなつながり」など時代の変化に応じた多種多様なつながり方により、誰一人として孤立しないまち ○ 気軽に集うことのできる場を地域につくり、そこに参加した誰もが社会的な役割を得て、喜びを感じられる機会を増やしていく。③ ○ 個人の自由を尊重しつつ、必要などきに、多様な人・活動・組織とつながれる地域社会を創る。③ ○ 「リアルなつながり」の機会だけでなく、ICTを活用した「バーチャルなつながり」など、これまでの10年とは異なる新しい手段・ソリューションによる多様なつながり方の整備を進める。③④ ○ 今後の10年は情報技術が更に進展することを踏まえ、AIの技術を活用するなど相談しやすい仕組みや生活支援の環境を整えるとともに、情報通信技術を活用することがむずかしい人へのサポート体制の整備を進める。④	
	○ 「集う」「つながる」ための移動の支援、コミュニケーションの支援、場の提供の支援を充実する。③④ ○ 高齢者や障害者等の就労支援の取組を推進する。③ ○ AIの活用による就労のマッチングを導入するなど、幅広い選択肢を提供していく。③④ ○ 区で展開している全世代型の地域コミュニティ施設において、世代間交流を進める。④ ○ AI技術を早期に導入するとともに、比較的多くの人が利用している「LINE」を活用した支援策を講じる。③④ ○ 将来のフレイル予防を考慮に入れ、70歳以上の区民に対し、スマートホンやタブレットの操作方法の習得など、未使用者のサポート体制を整える。③④	

分野		医療・健康	
現状と課題(A欄)		「目指すべきまちの姿」に進んでいくための基本的な方向性など(C欄)	
(現基本構想の進捗検証・評価) ○「健康長寿と支えあいのまち」というコンセプトに基づき、いろいろな施策に着実に取り組んできている。 ○この10年で在宅医療体制や介護サービスは充実してきているという実感がある。 ○この間の区の実績の延長戦でいくのがよいと考える。10年後の達成目標をどこに置くか、そのスピード、施策のメリハリを考えることが大事である。 (今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) ○健康づくりのためには、運動や休養だけではなく、趣味や社会活動といった側面も重要。高齢者の方々が地域の中で活躍できるような機会を提供するなど、幅広い活動が求められる。 ○「人生100年時代」を迎えていく中で、地域の中で健やかに暮らせる環境をどう整えていくかが重要。 ○今後10年を見据えたときには、コロナ禍におけるコミュニケーションの核としても、医療・健康の面でも「データ化」がキーワードになる。 ○数の論理だけでは、ダイバーシティ（多様性）が妨げられる可能性があるため、一人一人のQOLを考慮しつつ、多様な人びとが生き続けられるまちを目指すべき。		(基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)
		①多様な関わりを活かし、支えあいながら人生100年時代のライフステージを自分らしく、いきいきと住み続けられる健康長寿のまち ②全ての区民が自然と主体的に健康づくりに取り組み、健康で楽しく・安心して暮らせるまち	
		○「人生100年時代」の健康長寿社会に向け、幼少期からの健康教育、若い世代からの体力向上、歯の健康の維持など、世代を超えて、生涯を通じた健康づくりを推進する。① ○高齢者が増える中、趣味の場所を確保することは、医療・介護・フレイル予防の観点から重要であり、そのための取組を進める。① ○高齢化が進むことにより認知症は区全体に及ぶ大きな課題となることから、本人や家族だけでなく、区全体で認知症対策に取り組む。① ○社会的孤立の防止や生きがいの確保といった観点から、就労や趣味、動物との触れ合いなどの様々な切り口で、支える人も支えられる人も含め、誰もが自然な形で社会参加が出来るような、地域の居場所づくりを進める。①② ○A I の発展によって集められたビッグデータの中で解析したことを、健康づくりなどに活かしていく。①② ○地域の中の見守りは、行政や専門職だけに頼らず、地域に関心を寄せるまちの人を増やし、その人たちの力を集めるといった視点で取り組む。② ○区民自身が主体的に健康を管理するための取組を後押しする環境整備、健康づくりに取り組みやすいまちづくりを進める。② ○健康格差縮小の観点から、「健康に十分な関心がない層」や「何らかの理由で健康づくりに取り組めない層」に対する働きかけを強化し、行動変容を促す取組を推進する。②	○学校現場におけるがん教育など、子どもの頃からの健康づくり教育を進める。 ○糖尿病予備軍である生活習慣病の対策を強化する。 ○自助を促すといった観点からも、オーラルフレイルを含めた、高齢者の社会的フレイルの予防対策を進める。 ○認知症対策の推進に向けて、条例の制定を含めた対応策を検討する。 ○動物の飼い主たちが集まる公園などでのコミュニティが存在する。こうした既存コミュニティを活用し、居場所づくりを推進する。 ○若者も含めた多世代が、町会などの地域活動に参加できる仕組みづくりを進める。 ○「健康長寿と支えあい」において、一人暮らしの高齢者をどう支えていくのかが大事。地域（町会等）の役割は重要になることから、地域を活性化させる取組を進めていく。 ○社会的孤立の防止に当たっては、単身高齢者だけでなく、家族と同居する高齢者の社会的孤立も視野に入れて対策を講じていく。 ○地域包括ケアシステム、地域包括支援センターを中心とした地域のネットワークのさらなる強化のために、まちづくりやコミュニティとの連携を進める。 ○一律・画一的な健康情報提供や健診・検診の案内でなく、個別化した情報を提供する取組や行動経済学的手法を用いて健康無関心層の行動変容を促す。
目指すべきまちの姿(B欄)		③オンライン診療や健診結果等に基づく情報の提供などICT等を活用し、一人一人にあわせた医療・支援が地域に行き渡って安心して暮らせるまち ④感染症医療や在宅医療に関して、十分な医療体制や関係機関の連携・協力体制が整ったまち	
(目指すべきまちの姿を設定した考え方など) ○「人生100年時代」に、誰もが自分らしく生き、誰も取り残さない社会をつくるには、自由に誰でも利用できる居場所が必要。また、多世代にわたり楽しく過ごせる社会にしていくことが大事。① ○健診結果等のビッグデータの活用によるデータを根拠にした健康づくりを進め、生涯を通じて、まち全体で健康を推進していくことが必要。①②③ ○社会的に孤立している人が多い。分断された社会は、健康にも生活にも悪い影響を与えるので、多様性や共生の考え方のもと、孤立化を防いでいくことが重要。① ○健康長寿のためには、高齢期からではなく、小中学生・青年期からの健康づくりが必要。また、区民が主体的に健康づくりに取り組んでいくことが必要。①② ○健康への関心の有無や程度、生活環境による健康格差の縮小を進めることが大事。② ○まち自体が健康づくりをしやすい状況を整えることが大事。② ○ICT等を有効に活用し、必要な人に必要な医療・支援が適切に行き渡ることが大事。③ ○医療・介護の一体化・一元化が大事。③ ○団塊の世代が後期高齢者世代に入る。地域で末永く暮らせる環境づくりとして、区内医療機関の病床数を踏まえると、医療環境を整える意味でも在宅医療体制の充実やそれを担う人材を守っていくことがこれからは重要。④ ○感染症の発生に対しても、十分な医療体制や関係機関の連携・協力体制を整えることで、必要な人が必要な医療を受けられることが大事。④		○ICT技術の地域医療分野への効率的な導入について検討を進める。③ ○災害時における緊急的な医療体制の構築に向けた取組を進める。③ ○病床数が少ないという地域特性を踏まえ、終末期までを見据えて、地域で末永く暮らせる環境づくりとして、在宅医療体制を充実させる取組を推進する。④ ○安心した暮らしの確保に向けて、医療や支援を必要とする人に、適切に提供する仕組みを整える。③④ ○誰もが暮らしやすい環境づくりという観点から、小児医療体制や重度心身障害者医療体制の充実に向けた取組を推進する。③④ ○今後、コロナのような感染症が新たに発生することも想定し、地域医療の中でどのような対策が取り得るのか検討を進める。③④ ○大きな視点から、医療と介護の一体化、一元化に向けた取組を進める。③④	
		○ICTを活用して、一人一人の状況にあうパーソナライズされた情報（サービス）を提供できる体制を整える。 ○医療介護の一元化を見据え、A I を活用した自身の医療情報等の管理更新ができる仕組みの構築や、情報を一元化して、医師とケアマネージャーがつながりやすく、把握・発信のし易い仕組み・体制を整備する。 ○医療情報のデータベース化やかかりつけ薬剤師の整備による重複・過剰診療等への対策や医療の発展について検討を進める。 ○電話診断、オンライン診療、チャット相談などを活用し、誰もが、必要なときに必要な医療や支援を受けられる仕組みを整備する。 ○感染症対策における区民の命を守るための危機管理体制として、基幹病院とクリニックの連携や検査体制の拡充を進める。 ○在宅医療や地域での連携を通じ、地域全体として総合病院的な機能を持たせるようなネットワークの構築を検討する。 ○災害時に病院を避難所としたり、wi - fi で他の地域の医者やオンラインでつながるといった、新しい災害医療体制の構築に取り組む。 ○医療や介護の専門職によらない、住民相互のサポートや見守り、助けあいの仕組みを構築する。	

分野	環境
現状と課題(A欄)	「目指すべきまちの姿」に進んでいくための基本的な方向性など(C欄)
(現基本構想の進捗検証・評価)	(基本的な取組の方向性) (具体的な手段・方法、取組など)
○住宅都市という特性を踏まえ、この10年間の取組については総じて評価できる。 ○総合計画の施策においては、ソフト面での取組が少ない。 ○ごみ減量の取組は、他区と比べて区民一人1日当たりのごみ排出量も少なく、取組が進んでいる。(一方で、多摩地区の方が住民の意識はより高いのではないか。) ○食品ロス削減の取組や家庭の廃油回収等は、よいスタートが切れている。 ○市民農園や農業体験はよい取組である。 (今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) ○パリ協定や、国のカーボンニュートラル宣言を受け、区としても2050年までにCO2排出の実質ゼロの実現を目指す必要がある。 ○環境への取組が、政治・経済・福祉等につながる世界共通の重要な課題となった。 ○気候変動・温暖化を要因とする様々な自然災害も発生しており、環境への意識が高まっている。 ○SDGsが掲げる「一人として置き去りにしない」という精神を施策に生かすことが重要。(全分野で共通)また、環境については社会や経済の在り方とともに広く考え直す必要がある。	①気候危機によるリスクの低減を通して、区民の生命と健康が守られているまち ②エネルギーの地産地消や循環型社会実現に向けた取組が進んだ「質」の高い自然環境、生活環境を次世代に引き継いでいけるまち ③環境にやさしいまちづくりが、住みやすく、快適な暮らしにつながっているまち ○気候危機(災害や暑さ・寒さ)は、健康や生命と関わることから、そのリスクを減らすための被害軽減策を推進する。①③ ○熱中症対策としては、建物の断熱改修など、環境の視点からのアプローチを行う。①③ ○危機管理の面からのエネルギーの地産地消や蓄電、がれき撤去のためのオープンスペースの確保などを推進する。①～③ ○食品ロスの削減及び家庭の廃油回収の取組を強化する。② ○区民一人1日当たりのごみ排出量が少ない杉並区においては、他自治体よりもより高い目標を掲げる。② ○プラスチックの削減・リサイクルを強化する。②③ ○安心安全な暮らしの視点から、原発に頼らない再生可能エネルギーを推進する。②③ ○CO2削減に向けて、車の利用を減らしていくため、マルチモビリティステーションなど交通施策と合わせて取り組む。②③ ○みどりの質の向上を図る。② ○生物多様性に配慮したまちづくりに取り組む。②③ ○建物の断熱改修の推進。特に既存の建物を中心に進める。 →住宅の脱炭素化や熱中症対策、ヒートショックやその他疾病予防、防火対策など様々な効果が期待できる。①③ ○災害対策として、蓄電池にもなる電気自動車の更なる普及を図る。①～③ ○区の施設(避難所を含む)などの再生可能エネルギー100%を目指す。①② ○可燃ごみの約4割程度を占める生ごみの活用方法などを考える。②③ ○リサイクル(資源化)だけでなく、リユース(再利用)、リデュース(発生抑制)にも取り組む。②③ ○ベビーカーや車いすなど子育てや介護の分野でリユースを特に必要とされてくることを見据え、地域の居場所づくりと合わせたプラットフォームづくりを検討する。②③ ○電気自動車の充電スポット(太陽光発電)を増やす。②③ ○廃食用油の回収拠点を増やす。また、その廃油を活用したバイオ燃料で超低速ミニバスを走らせるなど「見える化」して、区民に広く周知し、意識の醸成を図る。②③ ○多世代が集える、みどり(自然)との共生を目指した公園の整備を図る。②③ ○生物多様性の視点から、川をきれいにする取組やグリーンベルト(みどりのつながり)を推進する。②③ ○森林環境譲与税を生かし、交流自治体に生物多様性が保たれた杉並の森をつくる。②③ ○杉並区の生物多様性地域戦略を策定する。②③ ○固有種の植樹など、日本古来の自然環境の保全に努める。②③ ○感染症予防などの観点から、引き続き害虫獣の駆除に取り組む。②③
(目指すべきまちの姿)	④一人一人の取組が地域だけでなく、世界を変えていけると感じられるまち
①気候危機によるリスクの低減を通して、区民の生命と健康が守られているまち	⑤誰もが、地域で共に進める環境への取組、自然との共生について学び、体験し、行動できるまち
②エネルギーの地産地消や循環型社会実現に向けた取組が進んだ「質」の高い自然環境、生活環境を次世代に引き継いでいけるまち	
③環境にやさしいまちづくりが、住みやすく、快適な暮らしにつながっているまち	
④一人一人の取組が地域だけでなく、世界を変えていけると感じられるまち	
⑤誰もが地域で共に進める環境への取組、自然との共生について学び、体験し、行動できるまち	
(目指すべきまちの姿を設定した考え方など) ○気候危機は健康や生命に関わるものであり、「環境」が「健康」と結びつく。①③	
○「環境」を考えるときには、社会や経済の在り方とともに広い意味で考え直すということが必要①～③	○区民が実感を持つために、デザイン志向を取り入れた、分かりやすい、イメージしやすい周知、見える化が重要。分かりやすい情報の提供を推進する。④
○環境施策と都市計画は密接につながっているものである。①～③	○区民の環境への配慮行動を促すため、インセンティブや規制等を有効活用する。④⑤
○SDGsの前文に「一人として置き去りにしない」とあり、その精神は環境分野においても重要なものである。SDGsを「100年後に残したい社会」など、分かりやすい言葉にする。②④	○環境への取組が健康に結びつくという区民への意識づけや、身近なごみの減量、分別の意識の醸成など区民の行動を促すような取組を推進する。④⑤
○みどりとの共生は重要課題②⑤	○環境対策を普段の暮らしに取り入れ、生かしていくために「若いうちから」参加でき、多世代が集まって考えることができる居場所の確保を進める。⑤
○区民にイメージしやすく、「見える化」して、循環型社会を伝えることがグリーン社会構築につながる。④	○区民農園や農業体験等の取組を推進する。⑤
○地球温暖化の問題は国際的に進めていかなければならないが、その中で区の施策としてどの範囲で取り組むかを考えなければならない。また、区民一人一人がしっかりと取り組むことが必要。①～⑤	○子どもへの教育が親に影響を与えることもある。また、環境は協力的な視点がないと進まないことから、子どものうちから環境教育に取り組む。⑤
○暮らしの持続という観点から基本構想の柱には気候危機対策が重要。「気候変動のリスク低減」「地産地消」「地域循環型社会」を基本構想の方向性で示していく。①～⑤	○小学生から環境を学ぶ仕組みを構築する。⑤
○廃棄物、リサイクル、循環型社会の形成をより柔軟に考えていく必要がある。区民と区議会のイニシアティブで始まった取組を大きく育てていくという方向性を示していく。①～⑤	○生物多様性に関して理解を深めるため、環境学習を推進する。⑤

分野		コミュニティ	
現状と課題(A欄)		「目指すべきまちの姿」に進んでいくための 基本的な方向性など(C欄)	
(現基本構想の進捗検証・評価) ○ 区は人口増が見られる一方で、地域のつながりが希薄化している。そのため、社会的孤立によって必要な人の支援につながらない懸念が高まることから、人と人との支えあいがより一層重要となる。 ○ 福祉の全ての課題を行政が担うことは難しいため、地域の人たち同士でどう支えあうかが課題。そうした中で、この間の取組により公助が進む一方、互助・共助は未だ十分とは言えない。 (今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) ○ 人と人との支えあいが充実するためには、「共生」・「横串」がキーワードとなる。 ○ 地域共生社会の実現に当たっては、自助、公助のほかに、日常的な互助・共助が必要。また、担い手同士と一緒に考え取り組む「共創」の視点が大切である。		(基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)
		《目指すべきまちの姿①関連》	
		○ 「人生100年時代」に、自分らしく生き、誰もが取り残されない社会をつくるため、子ども・若者を含めた多世代が自由に利用・交流できる居場所の整備を図る。 ○ 多世代の方、特に若者が地域活動(町会など)に参加する仕組みづくりを進める。 ○ 高齢者の居場所づくりは、社会的フレイルの予防につながる。そこに通って健康になるとともに、ボランティアなどによる支えあいを広げる。	○ 新たな地域コミュニティ施設である「コミュニティふらっと」を引き続き計画的に整備し、子ども・若者を含めた多世代の交流や社会参加の機会を拡充する。 ○ 高齢者の居場所を充実させ、自然とコミュニティが形成されるよう促していく。 ○ ベビーカーや車いすなどをリユースするプラットフォームを充実させ、区民同士による情報交換や相談のほか、支えあいを広げる仕組みをつくる。
(目指すべきまちの姿(B欄)) (目指すべきまちの姿) ① 誰もが役割をもって自分らしく生き、共により良い地域を創っていくための居場所やコミュニティ活動が豊かな共生のまち ② コミュニティの力で、地域で安全・安心に生活できる絆と互助・共助のまち ③ ICTの活用による「バーチャルなつながり」を含め、多種多様なコミュニティが形成される活力のあるまち (目指すべきまちの姿を設定した考え方など) ○ 多様な人を受け入れられる社会(多世代が共生するエイジフレンドリーコミュニティや多様性を意味するダイバーシティなど)は、誰もが住みやすいまちにつながる。〈①・②〉 ○ コミュニティは「地域＝空間」といった地理的なつながりだけでなく、「人と人とのつながり」や「世代間(時間)のつながり」にも着目して考える必要がある。今後は、一人一人が社会的役割を持ち、人とつながり、認めあう共生社会をつくる視点が重要。〈①・②〉 ○ SNSが発展している中で、リアルなコミュニケーションがどこまで復活できるか。また、孤立化やコミュニティには程よい見守りが必要なため、デジタル化と関係してくる。〈③〉		《目指すべきまちの姿②関連》	
		○ 社会的孤立は家族がいても起こり得る。そうした人々を埋もれさせないために、コミュニティ醸成の取組を一層推進する。 ○ 杉並区への郷土愛や帰属意識を高める取組を通して、互助・共助の力を高める。 ○ 町会・自治会など既存のコミュニティとNPO・企業などの新たなコミュニティ活動を総合的に支援することを通して、共生・共創の視点に立った担い手同士の協働・ネットワークを進める。	○ 皆でまちをきれいにする運動を広げることで、コミュニティ形成を支援する。 ○ 動物の飼い主たちは公園に集まり、一定のコミュニティを持っている。こういった既存のコミュニティの活用を図る。 ○ 一人一人が役割を持ち、能力を発揮できるボランティアなど互助・共助の活動を充実させ、子ども・若者を含めた多世代に対する地域での学びや住民参加の機会を広げる。 ○ 町会・自治会などのこれまで培ってきたコミュニティと、地域の中で新たに生まれてくるコミュニティ(NPO・企業など)を融合させる取組を進める。(①関連から②関連へ移動) ○ 増加する一人暮らし高齢者などに対する支えあい、助けあいの取組を充実するため、町会・自治会やNPO・企業などによる活動の活性化を図る。(①関連から②関連へ移動)
		○ 例えば外来以上在宅未満といった患者を支えるには、まちの人の力が重要となるため、近所が声を掛けあうなど、住民同士のコミュニティを取り戻していく。 ○ 共生社会には、同じ時間と場所を共有することで生まれる絆や連帯感が必要。そうした場所を増やすことで、障害の有無・程度に関わらない、区民同士の連帯感を育んでいく。	○ 例えば、お年寄りと一緒に居てあげるなどの見守りや支援が必要な時に住民相互に支えあえる、人材バンクのような仕組みを整備する。 ○ 社会福祉協議会で既に取り組んでいる「ささえあいサービス」をより一層機能させることが重要。そのためにも、地域に関心を持った人たちを増やす取組を進める。 ○ 障害理解のための学びに加え、障害者と健常者が共に参加・協働するイベントなどの取組を充実させる。 ○ 「きずなサロン」のような取組を一層広げていく。 ○ 隣人の看取りなど、生だけでなく死も支える視点で教育を、子どもの頃から地域の中で学ぶ取組を進める。
		《目指すべきまちの姿③関連》	
		○ 10年後を見据えると、地域課題などに係るデータ化(見える化)が大きなキーワードになることから、こうした情報を基にした区民等とのコミュニケーションや連携・協働の取組を進めていく。	○ 「リアルなつながり」に加え、ICTを活用した「バーチャルなつながり」も整備する。 ○ 比較的多くの人が利用している「LINE」を活用して、多様な人たちがコミュニケーションできる環境整備を図る。

分野	子ども		
現状と課題(A欄)		「目指すべきまちの姿」に進んでいくための基本的な方向性など(C欄)	
(現基本構想の進捗検証・評価) ○身近なところで、育児経験者とつながれる仕組みがあり良い。 ○地域の中で子育てを支える力が相対的に弱まっている中で、行政が直接または委託により担っている部分が多くなっている。 ○子育て家庭のうち6割が保育施設を利用していることから、待機児童対策等に取り組んでいるが、残る4割の家庭保育をしている方についても、しっかりと支援する必要がある。 (今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) ○時間・空間・仲間・世間の「4間」が失われている。 ○一定の価値観で評価される社会となっており、親も子も評価を気にし、多様な価値観を受け入れることもできなくなっている。 ○親の孤立化も課題であり、親自身を育てていかなければならない。地域でサポートしていかなければならないが、それも難しくなっている。 ○貧困も子どもの生きるエネルギーを奪うものであり、それをどうキャッチアップしていくかが課題である。 ○要保護家庭支援は、基礎自治体である杉並区の役割が大きくなっている。	(基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)	
	【新しい評価・多様性の受入れ】 ○子どもたちの声を聞ける社会や地域社会にするため、大人の意識改革をしていく。 ○区民自身が当事者意識を持って、当事者として助け合う関係、介助し合う関係をつくり、それを行政が支えていく。 ○社会の中に、子どもたちが、そして子育て中の親が、評価を受けなくてもいい場所や自由に過ごせる場所を作っていく。	【新しい評価・多様性の受入れ】 ○嫌だなと感じたことを話せる社会や仕組みを作る。また、子育て中の親からも大変だという声を聞くことができる仕組みを作る。 ○プロジェクトベースドラニングや子どもたちが地域住民に対し発表する仕組みを作る。これを地域住民に採点をしてもらうことで、学校だけではなく地域の評価も取り入れる。 ○交流自治体へもっと頻繁に行き来できる仕組みを作り、かつ学校混合で行くことで、普段と違う体験をする。	
	【地域の力の活用】 ○「実親」だけで子育てを行うのではなく、「地域親」「コミュニティペアレンツ」が子育てをサポートしていく。 ○地域住民やNPO等の子育て支援団体と行政が一緒になって、子どもや親を支えていく。	【地域の力の活用】 ○地域で支える仕組みや居場所づくりを行う。子どもを主役に地域の高齢者が関わるプレーパークを学校内に作る。 ○子どもたちが、区内の子ども食堂や困っている方のみが利用する施設などを巡るイベントを日常的に行い、様々な人たちと巡り合い、触れ合える機会としていく。 ○ネグレクト家庭へ大学生を定期的に派遣し、子どもの支援を行う。	
目指すべきまちの姿(B欄)			
(目指すべきまちの姿) ○身近な地域で、共に認め合い、支え合いながら子育てができるまち ○子どもも親も、ありのままの姿で、のびのびと自己実現ができるまち			
(目指すべきまちの姿を設定した考え方など) ○多様性を認めあえる社会にしていかなければならない。 ○お互いに配慮しあいながら、頼ってもいい、間違ってもいいと言ひ合える社会を作っていく必要がある。 ○「孤立」を防ぎ、「つながる社会」にしていかなければならない。地域住民一人ひとりが自立し、協力し、助け合い、最後の砦は行政が担い、区民同士でカバーできるものはそちらにシフトする働きかけが必要である。		【居場所づくり】 ○子どもたちが、未来へ自信をもって、のびのびと育っていける社会としていく。 ○子どもが異世代間で交流できる場所や受入れられる場所を設けていく。	【居場所づくり】 ○スポーツチームや塾などのコミュニティと行政がコラボレーションして、子どもの居場所をつくる。 ○子どもを同い年の中で遊ばせるのではなく、比べられることのないアクティビティを数多く提供する。 ○校庭開放などを活用し、子どもが身体を動かせる環境づくりを行う。

分野	学び	
現状と課題(A欄)		「目指すべきまちの姿」に進んでいくための基本的な方向性など(C欄)
(現基本構想の進捗検証・評価) ○学校が地域に開かれている度合いは非常に進んできており、地域の多様な人材と子どもが触れ合える状況がつくられている。学校は地域住民と共に特色ある教育を行っている。 ○ボランティア、サポーター等の高齢化・固定化が進んでいる。 (今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) ○世界的に、若者をはじめ自分が社会にどう関わりをもって生きているのか実感が沸かないといった傾向が強くなっているため、各自が連携し、社会の基盤を住民一人ひとりが担い社会の主役になり続けるような位置付けが必要。その中で、学びの機会をどう保障するかが行政の課題である。 ○AI(人工知能)が急速に発達する中で、今ある仕事の半分は自動化され人を雇わなくなると言われており、また子どもたちがこれから出ていく社会はさらに格差が広がっている社会となる。これからの正解のない社会を、自ら切り拓き生き抜く力を身に付ける必要がある。 ○特定の尺度で多様性や個性を測り、縦の序列に組み替えてしまう動きが強い社会になってきているが、これからは量ではなく質が問われてくる社会となるべきであり、評価の在り方や概念も変えなければならない。誰一人取り残さない社会が基本となる。 ○質の高い教育をみんなに保障する必要がある。教員の地位向上、負担軽減のため地域や保護者など周囲の意識が変わる必要があるとともに、個別最適と全体最適をどう結びつけるか、教育や学びのあり方、またそれを行政としてどう保障するか考えていく必要がある。(※学校、地域、学びの再定義が必要) ○社会教育は、以前は教育行政に限定されていたが、今はまちづくり総合行政、福祉行政でもある。教育行政は一般行政のベースとして展開すべきものである。		(基本的な取組の方向性) 【100年を生き抜く力を育む質の高い教育の推進】 ○「人生100年時代」、予測不能な社会を生き抜く力を育む 例)「学びに向かう力」「努力する力」「自分で、または仲間と一緒に、状態を変えていける力」「情報を鵜呑みにせず、自分の中で解釈し考えることができる力」「科学的にものをみる力」など 【誰もが学び続け、その成果を活かせる地域「学びのまち・杉並」】 ○人生の色々な時期に学び直しの機会を提供していく(正解がない社会になっていく中で、大人も学んでいかなければならない)。 ○大人の学び、生涯学習で、地域のシンボルである学校を今まで以上に活用していく。地域の中で色々な人材も活用し、学びあい、教えあう。 ○自分たちの住んでいる地域の学びの中から、地域への愛着を育む。 ○個々が違うことを前提に新しい価値、学ぶ楽しさを生み出す。それが社会を底上げする。 (具体的な手段・方法、取組など) 【100年を生き抜く力を育む質の高い教育の推進】 ○なりたいものになれなくても、孤独に戦うのではなく、色々な交流をする中で、新しい道を見つけたり、方向転換したりすることを保障 ○これだったら向かっていきたいというものを見つけられるような多様な体験ができる機会の準備 ○情報リテラシー教育。また、情報から面白さを見出す方法の教育 ○(ゲームの中でも良いので)経済観念を学べる場所の提供 ○オンラインで行うべき学び、対面で行うべき学びの検討、選定(子どもが育つとき、関係を作るときに、直接会えず、映像で見る形で愛着関係はできるのか。変えるところとそうでないところをしっかりと押さえる必要がある。) ○教育の場でアニメーション関係者が教えるなど、地域のアニメーション資源を最大限に活用した教育、学び。 ○実体験を通した学びの機会の提供 【誰もが学び続け、その成果を活かせる地域「学びのまち・杉並」】 ○自分の正解ではなく、みんなで作中で納得したものを作り上げていくというプロセスを経験できる場の提供 ○イギリスでやっている「アダルトエデュケーション」のような、技術的な資格を取るための教育施設や教育システム(シングルマザー等、女性の自活のための教育システム)の導入 ○学校への地域住民の参画・協働のさらなる促進 ○小学校の放課後の時間を使ったアクティビティの提供 ○校庭でのプレーパークや空き教室での理科の実験教室など、より多様な学校の使用 ○ボランティアとかサポートすることを日常的にできる仕組みの醸成 ○ドイツの子どもキャンパスのように、区内の大学に地域の子どもを招き、本物の事を学ばせる機会の創出 ○小中学生が郷土博物館の展示等を通じて杉並を学んでいくこと ○地域の課題を解決するために、行政や町会・自治会だけでなく、幅広い分野で様々な人材に参加してもらうような「プラットフォームづくり」 【誰一人取り残さない社会の実現】 ○子どもたちが100年生きたいと思えるようにしていく。 ○目標に達せられなくても、一人ひとりがそのポジションにいて満足し、自分の中で納得できる人生を歩めるようにする。 ○何かすることが評価されるのではなく、そこに居ることが認められる社会を作っていく。 ○子どもたち同士が教え合い、学び合い、それはつながっていくことに結びつき、孤立を避けていく関係性となる。
目指すべきまちの姿(B欄)		
(目指すべきまちの姿) ○人生100年を生き抜く力を育み(正解のない社会を自ら切り拓き生き抜く力を育み)、AI(人口知能)と人間の知が共生する人間中心のまち ○何かすることで評価され、序列化されるのではなく、そこに居ることが認められるまち(※自己肯定感を育むまち) ○地域の課題を解決するために、行政や町会・自治会だけでなく、幅広い分野で様々な人材が参加し、誰もが活躍できるまち ○学び直し、やり直しができ、地域の中での体験を通して多様な価値観や選択肢に触れながら、他者と学び合い、教え合いながら自分の人生をつくっていくまち (目指すべきまちの姿を設定した考え方など) ○学び直しができる社会、失敗しても別の道で再チャレンジができる社会、またそのことで自分なりの人生を生かされる社会をつくる。 ○今の物差しでは考えられない価値観が出てくる中、自分で動けるエンジンを持つ子どもにどう育てるか。 ○「自分で学ぶ力を養う」と「共に学ぶ」ことを並行して進めていく。 ○色々な出会いとか関係性のある様々な場面を経験させることを一つの基本にする。 ○自分で選んで、自分で決めた、だからこれでもいいという感覚が大事。 ○会社で学んだことを実学としてまちや商店街などで活かして立て直しをしたり、そこで実学を学んだ人が会社に戻ったりなど、まちをリカレント教育のフィールドにできればいい。 ○AI(人工知能)を使うべき場面と、人間が活躍すべき場面とを整理していく。 ○地域とは誰か。学校を拠点に地域を巻き込むというが、どのような人を求めるのか。そこがモヤッとしているので、そういう部分に焦点を当てていく。		【学びの保障 ※福祉分野に関係】 ○学びの保障のためには、教育だけでなく福祉の議論も入ってくる。しっかり役割分担していくことが必要。 ○不登校児童・生徒に対する義務教育は、10年後、今以上に保障されるべき。 【その他の事項 ※区民生活分野関連】 ○ふるさと納税の返礼品として区内のアニメーション制作会社が作成した自画像を送ったり、地域をめぐって歴史を知るツアーを実施したりする。

分野	文化	
現状と課題(A欄)		「目指すべきまちの姿」に進んでいくための基本的な方向性など(C欄)
(現基本構想の進捗検証・評価) ○杉並区は文化人が多く、演劇や文化活動をする人たちが集まってくるまちであり、「天邪鬼」が住むまち、文化都市というイメージが強い。 ○杉並公会堂など、文化施設はある程度整っている。その意味でハードは十分であるが、多文化交流などのソフト面に課題がある。 ○外国人が増加していても、多文化交流は進んでおらず、コミュニティの中で、仲間が仲間を呼んでいくような交流が重要。こうした中で、例えば地域の会議室は単なる貸館となっている。 ○多文化交流を促進するための場として、学校の役割は大切。子どもたちが高齢者や障害者、外国文化などについて深く知ったり、オペラ教室などの本物に触れる機会を提供したりすることで、正しい知識や感動が得られる。 (今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) ○人生100年時代では、子どもたちは多様な人の存在や異文化の中で生きていくことになる。 ○コロナ禍でオンライン化が進んだが、設備が少なかった課題が浮き彫りとなった。 ○文化・芸術とは、自分が何なのかを問うたり、生きる喜びを感じられるものとして重要。		(基本的な取組の方向性) (具体的な手段・方法、取組など)
		○観光や産業、まちづくり分野等と連携した文化・芸術の振興を図る。 ○区内各課の事業のほか、地域団体等による事業との連携を含め、幅広い文化・芸術の取組を推進する。
		○文化・芸術をインターネット配信等ができる環境を整備する。 ○区立集会施設等におけるICT設備のあり方を検討・具体化する。
目指すべきまちの姿(B欄)		
(目指すべきまちの姿) ○文化・芸術を通して、人の創造性や表現力を育み、人々の心のつながりや多様性を尊重しあうことができるまち ○子どもの頃からより充実した多文化交流や感動体験等が得られるまち ○文化・芸術活動が盛んで、身近で気軽に参加、連携・協力することができるまち (目指すべきまちの姿を設定した考え方など) ○文化・芸術の振興は、人々の心を豊かにするだけでなく、来場者等による地域のにぎわい創出など、地域振興の側面からも重要な取組である。 ○区内在住外国人が増える中、差別や偏見につながらないよう、多文化交流等を通して正しい理解を広げ深めていく必要がある。 ○文化・芸術におけるICT活用を含め、誰もが身近で気軽に文化・芸術活動に関わることができる環境を整える必要がある。		○子どもから多文化交流等ができる環境を整える。 ○学校における多文化交流の取組を充実する。 ○子どもたちがさまざまな社会状況をより深く知ったり、正しい知識を得たりすることができるよう、より充実した機会(感動体験や本物に触れる体験など)の提供を図る。
		○区民が身近に文化・芸術に関わることができる取組を推進する。 ○地域団体等と連携・協力して、区民が気軽に参加できる文化・芸術活動を広げる。

分野	スポーツ	
現状と課題(A欄)	「目指すべきまちの姿」に進んでいくための基本的な方向性など(C欄)	
	(基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)
	○中学生くらいまでの子どもたちが、主体的にスポーツを選択・実施できる環境を整える	○地域スポーツのために学校施設を利活用する仕組みを再構築する。 ○子どもたちがスポーツを通して、目標に向け成長できるシステムを充実する。 ○学校をはじめ、地域の社会資源をより一層有効に活用した環境整備を図る。
(今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) ○文化と同様、スポーツには、生活を豊かに楽しくする意義がある。今後のスポーツについては、健康との関係のみにとらわれことなく、前述の観点をより重視し、考えていく必要がある。 ○中学生くらいまでのスポーツは、その場が学校部活ではなく、種目によってはクラブチームに行く子どもが圧倒的に多い状況の中、この世代のスポーツ環境をどのように確保するか考える必要がある。 ○生涯スポーツという視点では、同じ競技を行う仲間探しを身近な場所で行えるなど、活動を続けていくことができるソフト面の充実をはかる必要がある。	○障害の有無や年齢など個人の状況にかかわらず、区民が生涯を通じ身近な場所でスポーツを実施できる環境を整備する	○多世代が集いスポーツを楽しみ、交流する取組を推進する。(例:世代を問わず取り組みやすく、多世代交流がしやすいラジオ体操) ○大人が自ら行っているスポーツを子どもたちに教えるなど、「する」側が「支える」側になる仕組みづくりを図る。 ○インターネット配信でのスポーツ(eスポーツを含む)など、ICT活用の促進を図る。 ○誰もがスポーツを続けていく環境の整備を図るため、障害のある方々が参加しやすいプログラムを一層充実させる。また、体育施設の運営や施設改修に当たっては、今後とも、障害者や関係団体等の意見を聴きながら進める。
今後のスポーツのあり方(B欄)		
(目指すべきまちの姿) ○スポーツを通して、多世代が生涯にわたり、集い、交流するまち ○スポーツにより、子どもたちが生涯学び続ける力を養うことができるまち ○誰もが様々な形でスポーツに親しめるまち (目指すべきまちの姿を設定した考え方など) ○国は、スポーツ基本計画において「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むこととしている。 ○運動部活動でなく、クラブチームに参加する中学生が増えている中で、子どものスポーツの場は学校と地域の両面から考える必要がある。 ○今後のスポーツは、健康と切り離し、生活の豊かさ、楽しさを高める観点から「見るスポーツ」、「学ぶスポーツ」など、より広く捉えていく必要がある。	○「見る」スポーツ、「学ぶ」スポーツなど多様なスポーツへの関わりを推進する。	○体育施設の設置や改築では、大会等の際に「観客が見ることが出来る」、「競技者が見せることができる」観点にも配慮する。 ○日大・花籠部屋などの相撲や戦後プロ野球で使用された上井草球場の歴史など、杉並区に根付いたスポーツ、スポーツの歴史を学ぶことができる環境の充実を図る。

分野	行財政運営		
現状と課題(A欄)		「今後の行財政運営のあり方」を見据えて進んでいくための基本的な方向性など(C欄)	
(現基本構想の進捗検証・評価) ○少子高齢化の進展に伴い社会保障関連経費が増大する一方、大幅な 増収が期待できないなど、今後想定される厳しい財政状況を踏まえると、 区自らが稼ぐという取組をさらに充実させるべきではないか。 ○基本構想に沿って施策が展開されているが、行財政運営の分野では、 施設再編整備や企業との連携、戦略的広報の推進などに課題がある のではないか。 (今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) ○ふるさと納税制度の影響による税収の流出や新型コロナウイルスの 影響により、区財政を取り巻く環境はより一層厳しさを増していくため、財 源の確保は喫緊の課題となっている。 ○SDGsをはじめとしたグローバルな視点やデジタル社会への移行、新 型コロナウイルスによる生活様式の変化など行政のあり方そのものが大 きく変化しようとしている。		(基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)
		【財政・行革】 ○区自らが稼ぐビジョン・発想を持ち、 官民連携による歳入確保策にドラ ティックに取り組んでいく ○固定観念からの脱却を図り、ICTや 外部人材等の活用により、慣例や前例 にとらわれない新たな時代を見据えた 行財政改革の推進	【財政・行革】 ○地域との協働により区の資源を発掘し、戦略的広報に によるプロモーションやブランディングにより価値づけを行 い、稼ぐ資源として活用 ○区内産業の育成や企業との連携による歳入確保策の 検討 ○従来の発想にとらわれず、区有財産を稼ぐ視点から洗 い直し、新たな歳入確保策につなげていく ○厳しい財政状況を区民と共有し、ICTの活用による行 政運営の効率化や、施設再編整備の取組を推進していく ○公会計を活用し、区の財政状況を見える化する
		【組織・人事】 ○人材の専門性や多様性の向上を図 るため、民間経験がある人材を戦略的 に登用 ○デジタル化やグローバル化の進展な ど時代や状況の変化に柔軟に対応で ける職員の育成 ○広域連携、自治体間連携、地域循環 共生圏の強化	【組織・人事】 ○企業からの出向等により民間人材の登用を拡大し、デ ジタル化の推進や企業等との連携に活用 ○多様な主体や手法を組み合わせる効果的な政策を実 現することができる構想力・実践力を持った職員の育成 ○特色ある企業や海外への派遣等による人材育成 ○官民連携の仕組みづくりやデジタル化の加速化に向け た組織体制を構築するとともに、職員が政策形成に主体 的に取り組む環境を整備 ○自治体間連携で民と民をつなぐシステムを構築し、広 域的な課題の解決へつなげていく(例:脱炭素化の取組) ○ICTを活用した在宅勤務の取組など、男女を問わず、 ライフスタイルに応じた働きやすい職場づくりを進めるこ とで、職員の意欲・能力を引き出していく。
今後の行財政運営のあり方(B欄)		【情報発信】	
(今後の行財政運営のあり方) 時代やニーズの変化に弾力的に対応できる行財政基盤を構築するた め、持続的な「稼ぐ力」の発掘・強化と外部人材の大胆な活用により、行 財政運営の構造改革を進めていく (今後の行財政運営のあり方を設定した考え方など) ○本格的な超高齢社会の到来やデジタル化やグローバル化の一層の進 展といった社会経済状況の変化が加速する現代において、区民ニーズ に的確に対応していくためには、多様性があり状況の変化に機敏に対応 できる財政運営・組織体制の構築が不可欠 ○多様化するニーズに迅速に対応していくためには、ICTの活用と協働 の推進を起爆剤として、聖域なき行財政改革を推進していく必要		【情報発信】 ○メディアを取り巻く状況の変化を踏ま え、情報提供の考え方や手法を改革し ていく ○区民や民間との対等な情報共有	【情報発信】 ○一律的に提供するのではなく、内容に応じてウェ ブメディアなど多様なチャンネルを戦略的に活用し ていく ○マスコミや区民との対話を拡充し、何を意識して 行財政運営を行っているのか行政の意図を正確に 伝えていく

分野	ICT(情報通信技術)	
現状と課題(A欄)	「今後のICTのあり方」に進んでいくための基本的な方向性など(C欄)	
(現基本構想の進捗検証・評価) ○区の計画ではICTやデジタル化自体が目的化している傾向がある。計画にあるが実現していないのは、本当に必要とされていないからではないか。 ○ICTの課題を解決するための専門人材が不在となっている。 ○システムの開発や管理が所管部課ごとの縦割りでベンダーが異なっており、非効率となっている。	(基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)
(今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) ○政府によるデジタル化の推進、コロナ禍を契機とした社会の変化により、急速にデジタル社会への移行が進んでいる。 ○ICTを使いこなせない人がいること、ネットワーク環境のない人が不利にならないよう留意する必要がある。	【デジタル化】 ○デジタル化自体を目的にするのではなく、区民サービスの一層の向上や業務の効率化など導入の目的を明確化してデジタル化を進める。 ○区が保有しているデータをデジタル化・オープン化し、区がパブリックデータの拠点となる。 ○システムの導入に当たっては、ベンダーロックインによるシステム経費の高止まりを避けるための新たな方法を考える。 ○計画・実装・普及・チェックというサイクルを構築してICTの環境整備を図る。 ○ネットワーク環境整備は「基本的人権」であり、誰一人取り残さないという視点を持つ。	【デジタル化】 ○業務の効率化、環境対策などを目的にペーパーレス化や分散している行政情報の統合を推進する。 ○DX(デジタルトランスフォーメーション)により業務の効率化を行い、管理職を含めた職員の働き方改革につなげる。 ○区が保有しているデータをオンラインで公開し、民間事業者が自由にアクセス・活用できるようにする。 ○システムの導入をベンダー任せにするのではなく、専門人材の登用やプロジェクトチームを設置して行うとともに、ユーザー目線でシステム設計をする。 ○震災時や風水害時の避難所のICT環境整備は喫緊の課題と捉え、積極的に進める。 ○職員のICTスキルを高める。 ○区民間のデジタルデバイドの解消策に留意する。 ○子どもや高齢者など全ての区民にネットワーク環境を整備する。
今後のICTのあり方(B欄)	【民間事業者等との連携・人材確保】 ○ICTの課題を解決するため、民間との連携、専門人材の登用、区民との協働を行う。 ○専門人材の登用に加え、ICTに習熟した職員を活用する。	【民間事業者等との連携・人材確保】 ○民間事業者との大胆なコラボレーションを実施する。 ○外部の専門人材を複数登用し、課題解決への対応を図る。 ○行政と区民のオンラインを含めた対話の場を積極的に確保し、意見提出の機会を増やす。 ○「ICT専門職の採用」や「専門職員育成のためのキャリアパス」の仕組みを構築する。
(今後のICTのあり方) ○ICT活用の目的を明確に掲げた上で、行政のデジタル化を一層加速する。 ○区が区民や民間事業者とともに考え、手を携えながらICT活用を推進する。 ○誰一人取り残さないICT環境を整備するとともに、ユーザー側の多様性に配慮した運用を行う。		
(今後のICTのあり方を設定した考え方など) ○国におけるデジタル庁新設や押印・対面・書面原則の撤廃等の動き、「新しい生活様式」など、行政のデジタル化の推進が急速に求められている。 ○一方で、行政だけではICT人材の確保など高度化するICTをとり巻く諸課題の解決が困難であることから、外部の専門人材の登用など民間事業者等との連携が不可欠となっている。		

分野	協働		
現状と課題(A欄)		「今後の協働のあり方」を見据えて進んでいくための基本的な方向性など(C欄)	
(現基本構想の進捗検証・評価) ○協働で何を解決するのが明確化されていない。 ○協働で様々な地域の課題が解決できるのでは、というイメージが先行しており、協働によって具体的にどのように課題を解決していくのか、その手法や仕組みが確立されていない。 ○協働を担う地域人材は、同一の方が複数の役割を、無報酬で、かつ継続的に担っているケースが多いと感じる。 (今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) ○これまで協働の相手方の中核を担っていた町会や商店会などのコミュニティのみに頼ることは困難であり、新しい地域との協働の形が求められている。 ○変化の激しい現代においては、協働に取り組むにあたっては、機敏かつ柔軟に動くことが出来るような組織・人材が必要。 ○協働の取組にはスピード感と具体的な成果が求められる。 ○区民も協働の主体であるという意識を持ってもらうことが必要である。		(基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)
		【協働全体】 ○協働を地域の課題解決や新たな社会資源を生み出すという目的で、戦略的・継続的に推進する。	【協働全体】 ○協働の「情報収集」「合意形成」「成果チェック」などのいくつかのプロセスに細分化して見える化する。 ○デジタル化により仕事を効率化することで、職員が協働に注力するための時間を確保していく、という視点が必要である。
今後の協働のあり方(B欄)		【コミュニティ、ネットワーク】 ○より多様な主体同士が対等な立場に立ち、具体化な課題解決につなげるための、実効性のあるプラットフォームの構築を目指す。 ○区が各協働の主体の中でのハブ(中継点)となり、企業や民間事業者など異なる文化の間をつなぐネットワークの構築。 ○閉鎖的でなく、より柔軟で開かれたネットワークづくりのための、新たな仕組みや手法を構築する。	【コミュニティ、ネットワーク】 ○協働の当事者の間に立って、伴走型のサポートを実施する民間人材の発掘・登用。 ○協働の主体として中小企業や個人事業主、金融機関等との連携を図る。 ○協働の担い手・人材を確保するための仕組みの検討。 ○地域の拠点である学校をネットワーク形成の媒介として活用する。 ○従来の協定という手法にとらわれず、透明性と共有性を確保することができる柔軟な手法を検討する。
(今後の協働のあり方) ○協働の原則に基づき、地域で解決すべき課題を明確化・共有化した上で、杉並ならではの官民連携に基づく協働の取組を推進していく。 ○これまで前提としてきた協働の仕組みに捉われず、地域の多様な主体と実効性のあるネットワークを構築していく。 ○スピード感や戦略性を持った協働の仕組みを実装し、新たな社会資源の創造や地域の課題解決を図っていく。 (今後の協働のあり方を設定した考え方など) ○超高齢社会の本格的な到来やデジタル化の進展など、今後起こってくる社会状況の変化を見据えたとき、地域の課題を迅速かつ効果的に解決するためには、これまで培ってきた協働の範疇を超えた、より多様な主体との連携が必要となる。 ○都市部において、行政と地縁団体といったこれまでの協働の担い手のみでは、地域課題の吸い上げや課題解決を図ることがより難しくなっていくこととなる。		【地域の課題解決】 ○職員が主体的に協働に取り組む環境整備と仕組みづくりなど、行政内部の意識や組織を改革する。 ○区民や区の課題解決に資するために、戦略性をもってシステム化された制度を構築する。 ○協働の進捗状況を可視化するためには、協働の目標設定が重要。	【地域の課題解決】 ○受け身の姿勢ではなく、区が積極的に協働の相手方を発掘し、主体的に取り組んでいく。 ○裁量権を現場に付与し、現場がスピーディーに実行できる仕組みを創る。 ○課題を解決できるステークホルダーと行政内部のプロジェクトチームがネットワークを構築して、課題解決、新しい社会資源の構築ができる仕組みを創る。 ○地域団体や区民の地域貢献活動をポイント制にして税金を減額するなどローカルエコノミーと関連付けた仕組みを構築する。 ○協働の成果を測るための指標のあり方についての具体的な検討を行う。